PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-075805

(43)Date of publication of application: 14.03.2000

(51)Int.CI.

G09F 9/00 H01R 13/22

(21)Application number: 10-244195

(71)Applicant: FUJI XEROX CO LTD

(22)Date of filing:

28.08.1998

(72)Inventor: OKA KOICHI

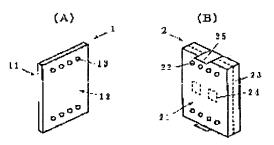
SUZUKI KAZUHIRO BABA TOMOO KUWATA YASUAKI ARISAWA HIROSHI

(54) DISPLAY SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a small-sized display system which is reduced in the areas of a display device and a drive assembly down to about the area of an image display section.

SOLUTION: The display device 1 having an image display surface 11 and the drive assembly 2 having a driving IC 24 for driving the device are attachable and detachable to and from this system. The rear surface 12 of the image display surface is provided with the display assembly side electrode terminals 13 connected to the wiring for driving the respective display pixels of the display device 1. The drive assembly 2 is provided with drive assembly side electrode terminals 22 corresponding to thereto at a display device juncture 21. Both electrode terminals are electrically connected by mounting the display device 1 at the drive assembly 2. Images may be displayed on the display device 1 by the drive assembly 2.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

23.08.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-75805 (P2000-75805A)

(43)公開日 平成12年3月14日(2000.3.14)

(51) Int.Cl.⁷ G 0 9 F 9/00

H01R 13/22

識別記号 348 F I G O 9 F 9/00 テーマコート*(参考) 348F 5G435

H01R 13/22

940F (

Z

審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 11 頁)

(21)出願番号

特願平10-244195

(22)出願日

平成10年8月28日(1998.8.28)

(71)出願人 000005496

富士ゼロックス株式会社

東京都港区赤坂二丁目17番22号

(72)発明者 岡 幸一

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロ

ックス株式会社内

(72)発明者 鈴木 一広

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロ

ックス株式会社内

(74)代理人 100101948

弁理士 柳澤 正夫

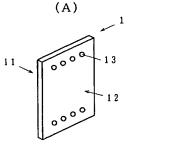
最終頁に続く

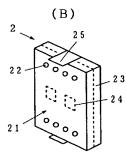
(54) 【発明の名称】 ディスプレイシステム

(57)【要約】

【課題】 ディスプレイ装置及び駆動装置の面積を画像表示部の面積程度まで小さくした小型のディスプレイシステムを提供する。

【解決手段】 画像表示面11を有するディスプレイ装置1と、これを駆動する駆動IC24を有する駆動装置2とは着脱可能である。ディスプレイ装置1の各表示画素を駆動するための配線に接続されたディスプレイ装置側電極端子13が、画像表示面の裏面12に設けられている。また駆動装置2には、これに対応する駆動装置側電極端子22がディスプレイ装置接続部21に設けられている。ディスプレイ装置1を駆動装置2に装着することにより両電極端子が電気的に接続し、駆動装置2によってディスプレイ装置1に画像を表示させることができる。





ムラスントンマストでの第2128東京 というストンでは記録を発信している。 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」 「お水道」

。ムモスシトンセストモる卡と賞枠をここる 圏装トンでストモ に前、北間装値環に前 【4更水精】 ンでストモの模剪る卡序を干器郵雷を卡誘対ご的浸雷と ご協議報圏装トンでストモ に前の模剪、と に縁数圏装ト 許多くこる下削具を陥剤回値環る卡序を 器回値骤の 亜共

【田疏の水龍補料】

V ストトでの状効平るすする暗示表象画 【I 更水龍】

取るサち示表を働画ご聞装トソでストデ品前、5 聞装ト
ストデゴノ加構ご銷声跳音を1 置装伽魂るすする路回値 店前 4 聞装トソでストデ品前、アバおコムモスぐトソで 側間装トソでストデ品前るす誘致ご的浸露を1 置装値環 以間接と1 立まがある。

能な柔軟性を有していることを特徴とする請求項157 「請求項157」 前記ディスプレイ装置は、折り曲け可 プレイシステム。

。ムマスペトンでストキの連記コI更本轄表別画品前、打置装トンでストモ品前 【FI更本轄】 品前、ひはフノ育会改基Tのよよ改基土る卡放群会院示 Nトて間構る卡斉会計構業、打改基工品前のよな改基土 ストモの練品コI更本轄る卡と資料をよこるあり改基A

7

システム。

【請求項19】 前記ディスプレイ装置側の電極端子と 前記駆動装置側の電極端子とを位置合わせした後に相互 を固定する固定手段を有することを特徴とする請求項3 に記載のディスプレイシステム。

【請求項20】 前記固定手段は、前記ディスプレイ装置の画像表示を妨げないものであることを特徴とする請求項19に記載のディスプレイシステム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、平板状のディスプレイ装置とその駆動部とが着脱可能なディスプレイシステムに関するものである。

[0002]

【従来の技術】平板状のディスプレイシステムとしては、例えば液晶ディスプレイがよく知られている。液晶ディスプレイの場合、TAB実装やフリップチップ実装を用いてその駆動回路をディスプレイ基板に直接的に接続する方式が一般的である。この方式では、1組のディスプレイに1組の駆動回路を含む駆動装置が必要である。そのため、高価な装置となると共に面積が大きい、重い、厚い、といった問題がある。このような問題のため、例えば複数のディスプレイを使用するといった用途には適用できなかった。

【0003】上述の問題を解決する技術として、ディスプレイ装置の部分と駆動装置の部分とに分離し、駆動装置を持たない複数のディスプレイ装置を1組の駆動装置によって駆動するものがある。図17は、従来のディスプレイシステムの一例の説明図である。図中、71はディスプレイ装置、72は駆動装置、73はバインド部で30ある。このディスプレイシステムでは、複数のディスプレイ装置71と、バインド部73を有する1つの駆動装置72から構成されている。ディスプレイ装置71は、バインド部73によって冊子状に接続されている。

【0004】このような構成では、ディスプレイ装置7 1は駆動装置72と一体化していないため、薄くまた軽量に構成することができ、各ディスプレイ装置71の取り扱いが容易になる。そのため、図17に示すように複数のディスプレイ装置71を使用したディスプレイシステムの構成が可能となる。

【0005】図18は、従来のディスプレイシステムの一例におけるディスプレイ装置と駆動装置の電気的接続手段の一例を示す斜視図である。図中、74は電極端子、75はカードエッジコネクタである。図17に示すようなディスプレイシステムのいて、ディスプレイ装置71と駆動装置72とを電気的に接続する手段としては、例えば特開平2-254420号公報に開示されている、図18に示したようなカードエッジコネクタ75を用いる方式が知られている。

【0006】この方式では、ディスプレイ装置71の端 50

部に電極端子74を設け、その電極端子74の設けられた部分をカードエッジコネクタ75内に挿入する。カードエッジコネクタ75内には、ディスプレイ装置71側の電極端子74に対応した電極が配置されており、ディスプレイ装置71の挿入によって両者の電極端子が摺動して接触し、電気的な接続が図られる。

【0007】しかし、このようなカードエッジコネクタ75を用いる電気的接続方式では、ディスプレイ装置71の画像表示領域の周囲に、電極端子74を配置するための大きな領域を必要とし、ディスプレイ装置71の面積が大きくなるという欠点がある。また、例えば図17に示すようなディスプレイシステムにおいても、バインド部73にはカードエッジコネクタ75に相当する構成が必要であり、駆動装置72の面積も大きくなって、ディスプレイシステム全体として大型化している。

【0008】さらに、多数回のディスプレイ装置71の着脱によって、電極端子74はカードエッジコネクタ75内の電極端子と摺動を繰り返すことになる。そのためにディスプレイ装置71の電極端子74は、電気的な接続の信頼性とともに、耐摩耗性が必要となる。このことから、電極端子74には中間金属層を持つAuメッキを施さねばならない。しかし、一般的にディスプレイ基板配線に使われるITO層やA1層の上にAuメッキ等を施すことは、技術的にもコスト的にも難しいという問題もある。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上述した事情に鑑みてなされたもので、ディスプレイ装置及び駆動装置の面積を小さくし、小型のディスプレイシステムを提供することを目的とするものである。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、画像表示部を有する平板状のディスプレイ装置と、そのディスプレイ装置に画像を表示させる駆動回路を有する駆動装置とを着脱可能に構成したディスプレイシステムにおいて、ディスプレイ装置側の電極端子を画像表示面の裏面に配置するとともに、駆動装置側はディスプレイ装置側の電極端子と相対的に対称かつ面状に配置し、ディスプレイ装置と駆動装置を位置合わせして両者の電極端子を電気的に接続し、ディスプレイ装置に画像を表示させるものである。

【0011】これによって、従来のようにディスプレイ 装置の周囲に電気的な接続のための余計な領域は必要なく、ディスプレイ装置および駆動装置の面積を小さくすることができる。また、従来のカードエッジコネクタのように相互の電気的接続時に摺動動作を伴わないので、ディスプレイ装置側および駆動装置側ともに電極端子に耐摩耗性を必要とせず、技術的に容易で安価な構成とすることが可能である。

[0012]

【発明の実施の形態】図1は、本発明のディスプレイシ ステムの実施の一形態におけるディスプレイ装置および 駆動装置の一例を示す外観図、図2は、同じくディスプ レイ装置および駆動装置の着脱の状態を示す外観図であ る。図中、1はディスプレイ装置、2は駆動装置、11 は画像表示面、12は画像表示面の裏面、13はディス プレイ装置側電極端子、21はディスプレイ装置接続 部、22は駆動装置側電極端子、23は駆動回路部、2 4は駆動用IC、25は固定部である。図1に示すよう に、本発明のディスプレイシステムは、画像表示部を有 するディスプレイ装置1と、これを駆動する駆動IC2 4を有する駆動装置2とを、着脱自在に構成している。 【0013】図1(A)には、ディスプレイ装置1の一 例を示している。ディスプレイ装置1は平板状であり、 一方の面が画像表示部を有する画像表示面11である。 また、その画像表示面の裏面12には、駆動装置2との 電気的な接続を行うためのディスプレイ側電極端子13 が設けられている。図1ではディスプレイ側電極端子1 3を2列に並べているが、後述するように配置や個数は

【0014】一方、図1(B)には、駆動装置2の一例 を示している。駆動装置2は、ディスプレイ装置1を駆 動するための駆動用IC24を含む駆動回路部23を内 蔵している。そして、ディスプレイ装置1と電気的な接 続を図るため、ディスプレイ装置1と対向する面を有す るディスプレイ装置接続部21に駆動装置側電極端子2 2が設けられている。この駆動装置側電極端子22は、 ディスプレイ装置側電極端子13と相対的に対称かつ面 状に配置されており、ディスプレイ装置側電極端子13 と電気的に接続される。なお、ディスプレイ装置1に表 30 示させる画像データは、駆動回路部23内のメモリに蓄 積されるか、図示しない外部装置から転送される。ま た、ディスプレイ装置接続部21は、駆動回路部23と は別のプリント回路基板で構成したり、あるいは同一の プリント回路基板の1面を利用することもできる。もち ろん、プリント回路基板でなくても、例えばセラミック ス回路基板など、他の回路基板で構成してもよい。

【0015】駆動装置2には、ディスプレイ装置1が装着された際にディスプレイ装置1を保持固定するための固定部25が設けられている。ここでは板状の部材とし40で示しており、駆動装置2に装着されたディスプレイ装置1を側方から摩擦力や固定部25の弾性力などによって保持する。この板状の部材の先端に鉤状の部分を設け、ディスプレイ装置1を係止する構成であってもよい。なお、この固定部25は、ディスプレイ装置1が駆動装置2に装着された状態で、ディスプレイ装置1の画像表示部による表示をなるべく妨げないように構成することが望ましい。

【0016】ディスプレイ装置1と駆動装置2は、図2(A)に示すように分離することが可能である。また、

分離した状態からディスプレイ装置1を駆動装置2に対して位置合わせし、図2 (B)に示すようにディスプレイ装置1を駆動装置2に装着することができる。このとき、ディスプレイ装置1の画像表示面の裏面12に設けられているディスプレイ装置側電極端子13と、駆動装置側電極端子22が少なくとも当接し、電気的な接続が図られる。これによって、駆動回路部23内の駆動用IC24によって、ディスプレイ装置1の画像表示面11に画像を表示させることができる。なお、装着したディスプレイ装置1は、駆動装置2に設けられている固定部25によって保持され、装着状態が保たれる。

【0017】このように、ディスプレイ装置1を駆動装置2に装着した際の電気的な接続は、ディスプレイ装置1の画像表示面の裏面12において行われるため、従来のような電極端子のための余計な面積を必要としない。また駆動装置2側も、カードエッジコネクタのような大きな面積を必要としない。そのため、ほぼディスプレイ装置1の画像表示部の面積程度の大きさでディスプレイシステムを構成することができる。また、従来のカードエッジコネクタのような摺動部を有していないので、両電極端子の耐摩耗性をそれほど考慮しなくてよいという利点もある。

【0018】ディスプレイ装置1を駆動装置2と分離す る際には、両者を引き離すように分離すればよい。その 後、別のディスプレイ装置を駆動装置2に装着すること が可能である。このように、1つの駆動装置2によっ て、複数のディスプレイ装置に対応することができる。 【0019】また、ディスプレイ装置1は、駆動装置2 から取り外した状態でも使用が可能である。例えば、デ ィスプレイ装置1として強誘電体液晶を使用したディス プレイを用いることができる。この場合、強誘電体液晶 はメモリ性を有しているので、ディスプレイ装置1を駆 動装置2から取り外した状態でも表示させた画像が保持 される。これを利用し、ディスプレイ装置1に画像を表 示させた後、駆動装置2から取り外し、表示させた画像 をそのままの状態で保存したり、あるいは他のディスプ レイ装置とともに表示内容を並べるなど、様々な用途に 適用することができる。

【0020】以下、各部についてさらに説明する。図3は、ディスプレイ装置の画像表示部の一例を示す分解斜視図、図4は、ディスプレイ装置の第1の例を示す3面図、図5は、同じく電気的な接続関係の説明図である。図中、31は上基板、32は下基板、33は上基板配線、34は下基板配線、35は回路基板、36,37はヒートシールコネクタである。ここではディスプレイとして、単純マトリックス駆動の強誘電体液晶ディスプレイを用いる例を示している。この強誘電体液晶ディスプレイは、図3に示すように、上基板31および下基板32を有している。上基板31の下基板32と対向する面

には平行に配置されたITOからなる上基板配線33が形成されており、他方の面が画像表示面11となる。また、下基板32の上基板31と対向する面には、上基板配線33と直交する方向に平行に配置された同じくITOからなる下基板配線34が形成されている。この直交する配線間に図示しない強誘電体液晶を配置されている。上基板配線33のうちの1本と下基板配線34のうちの1本を選択して駆動することによって、駆動された各配線間の強誘電体液晶の偏光面が変化し、1画素の表示を行うことができる。このような上基板配線33および下基板配線34からなるマトリックス電極を用いて、駆動装置2の駆動用IC24によって選択的に液晶を駆動させることによって画像表示を得ることができる。

【0021】なお、上基板31および下基板32には、 樹脂フィルムなどの基板を用いることができる。回路基 板35として0.3~1.0mm以下程度の薄くて柔軟 性を有するプリント基板やFPC(フレキシブルプリント)基板を用いることによって、ディスプレイ装置1と して柔軟性の有るものとすることが可能である。もちろ ん、上基板31や下基板32としてガラス基板、回路基 20 板35として厚いプリント基板等、剛性を有するものを 用いることによって、外力に対して変形しないディスプレイ装置1を構成することも可能である。

【0022】本発明では、図1(A)にも示したように、画像表示面の裏面12にディスプレイ装置側電極端子13を設けるため、上基板31および下基板32の対向する面に形成された各配線からディスプレイ装置側電極端子13まで配線を引き回す必要がある。この例では、図4に示すように下基板32の上基板31と対向する面とは反対の面に回路基板35を設け、この回路基板35にディスプレイ装置側電極端子13を設ける。そして、上基板31、下基板32に設けられている図示しない上基板配線および下基板配線を、ヒートシールコネクタ36,37を用いて回路基板35と電気的に接続している。

【0023】すなわち、図5に示すように、上基板31の下基板32側に形成されている上基板配線33は、ヒートシールコネクタ36の外側に設けられた配線によって回路基板35の下基板32側の面の配線に電気的に接続される。その後、回路基板35に設けられたスルーホールなどを通じて反対面に配置されたディスプレイ装置側電極端子13と接続される。また、下基板32の上基板31側に形成されている下基板配線34は、ヒートシールコネクタ37の内側に設けられた配線によって、回路基板35のディスプレイ装置側電極端子13が設けられた面の配線に電気的に接続され、さらにディスプレイ装置側電極端子13に接続され、さらにディスプレイ装置側電極端子13に接続され、さらにディスプレイ装置側電極端子13に接続される。なお、図5では説明のために上基板31、下基板32、回路基板35を離間させて示しているが、実際には図4に示すようにほとんど密着している。

【0024】この例ではヒートシールコネクタ36,37を用いたが、それ以外にも屈曲性のある配線板、例えばFPC、あるいはFPCとACF(異方導電性フィルム)の組合わせ等の方法でも接続することができる。また、回路基板35としては、プリント回路基板やセラミックス回路基板など、種々の基板を用いることができる。

【0025】この例では、上基板31および下基板32 にヒートシールコネクタ36,37との接続のための領域が必要になるが、従来のカードエッジコネクタを用いた方式に比べて接続領域は非常に狭くてよく、ディスプレイ装置1の大きさを表示面積を保ったまま従来よりも小さくすることができる。

【0026】図6は、ディスプレイ装置の第2の例を示 す断面図である。図中、38,39はスルーホールであ る。この例では回路基板35を設けない。下基板32の 上基板31と対向する面とは反対側の面を、画像表示面 の裏面12とし、ディスプレイ装置側電極端子13を設 ける。そして、上基板31の下基板32と対向する面に 形成されている図示しない上基板配線は、対向する下基 板32の面に設けられた配線に接続した後、下基板32 に設けられたスルーホール38によって画像表示面の裏 面12側の配線に接続する。これによって上基板配線3 3は、ディスプレイ装置側電極端子13と電気的に接続 することができる。また、下基板32の上基板31と対 向する面に形成されている図示しない下基板配線も同様 に、下基板32に設けられたスルーホール39によって 画像表示面の裏面12側の配線と接続し、ディスプレイ 装置側電極端子13と電気的に接続する。このように構 成すれば、ディスプレイ装置1は、ほぼ表示面積程度の 大きさで構成することが可能となる。

【0027】下基板32に形成するスルーホール38,39は、例えばレーザなどによって貫通孔を穿設し、貫通孔の壁面にメッキや蒸着などによって金属等の導体を付着させて形成することができる。なお、上基板31,下基板32は、ガラス基板、フィルム基板などが使える。また、回路基板35を設けないだけ強度的に弱くなるが、例えば偏光板を画像表示面11側に設けて補強してもよい。あるいは、ディスプレイ装置1全体が可とう性を有するように構成してもよい。

【0028】図7は、ディスプレイ装置の第3の例を示す断面図である。図中、40は下基板延在部、41は上基板延在部である。また、配線が形成される面を太線で示している。この例では上基板31および下基板32を樹脂フィルムなどの可とう性を有する基板によって構成する。下基板32を表示面積に対応する寸法の略2倍の長さとし、その略半分の領域に下基板配線を形成するとともに、その配線が延長された電極端子を残りの下基板延在部40に形成し、形成した電極端子が表出するように略中央で折り曲げる。これによって、実質的に表裏が

電気的に連続した基板を得ることができる。そして、折り曲げた下基板延在部40にディスプレイ装置側電極端 子13を設ける。

【0029】上基板31は、表示面積に対応する寸法よりも少し延長した長さとし、表示領域に上基板配線を形成するとともに上基板配線を上基板延在部41まで延長する。この上基板配線33を形成した面を下基板32の下基板配線を形成した面と対向させ、その間に図示しない液晶を挟み込む。上基板延在部41は、図7に示すように画像表示面の裏面12側に折り曲げて下基板延在部40を当接させ、上基板配線33の延長部分と下基板延在部40の配線とを電気的に接続する。このようにして、上基板配線33を下基板延在部40に設けられたディスプレイ装置側電極端子13と電気的に接続することができる。

【0030】図8は、ディスプレイ装置の第4の例を示す断面図である。この例では、図7に示した第3の例において、上基板31に延在部を設けないで構成している。上基板31の下基板32に対向する面に形成されている上基板配線は、対向する下基板32の面に形成した20配線と接触させる。そして、下基板配線と同様にして下基板延在部40まで引き回し、ディスプレイ装置側電極端子13と電気的に接続すればよい。なお、配線が形成された面を太線で示している。

【0031】図9は、ディスプレイ装置の第5の例を示す断面図である。図中、42は透明基板である。この例では、1枚の透明基板42によって上基板31と下基板32を兼用する。透明基板42は、樹脂フィルムなどの可とう性を有する基板で構成され、表示面積のほぼ2倍の大きさを有している。この透明基板42の一方の面に、半分には上基板配線33となる配線を、もう半分には下基板配線34となる配線を形成する。そして、透明基板42を半分に折り曲げ、その間に図示しない液晶を配置する。上基板配線となる配線を形成した部分の裏面が画像表示面11となる。また、下基板配線となる配線を形成した領域の裏面には、ディスプレイ装置側電極端そ13を設ける。

【0032】折り曲げた透明基板42の間にある上基板配線33および下基板配線34とディスプレイ装置側電極端子13とを電気的に接続する構成としては、例えば40図9に示したように、上述の第2の例と同様にスルーホール38,39を下基板配線を形成した半分の領域内に形成し、このスルーホール38,39を介して接続することができる。

基板42の間に挿入し、上基板配線および下基板配線と電気的に接続する。両面FPC基板43を画像表示面の 裏面12となる面に折り曲げて延在させ、透明基板42 と対向する面の裏面にディスプレイ装置側電極端子13 を設けている。上基板配線は、両面FPC基板43のディスプレイ装置側電極端子13を設けた側の面に沿って 引き出されるので、そのままディスプレイ装置側電極端子13と接続することができる。また、下基板配線は、 両面FPC基板43の透明基板42に対向する面において引き出される。反対面に設けられたディスプレイ装置側電極端子13と接続するため、例えば両面FPC基板43にスルーホールなどを形成して電気的に接続すればよい。なお、この両面FPC基板43を用いた構成においても適用可能である。

【0034】図11は、ディスプレイ装置におけるディ スプレイ装置側電極端子の配置の一例を示す平面図であ る。上述のようにして上基板配線33および下基板配線 34から画像形成面の裏面12に引き回された配線は、 ディスプレイ装置側電極端子13と電気的に接続されて いる。画像形成面の裏面12に設けるディスプレイ装置 側電極端子13の配置は任意である。例えば図1に示し たように、2側辺付近に1ないし複数列設けることがで きる。あるいは、1側辺付近あるいは3側辺付近に設け たり、図11(A)に示すように周囲に1ないし複数列 設けることもできる。さらに電極端子数が多い場合に は、図11(B)に示すようにグリッド状に配置した り、あるいは図11 (C) に示すように千鳥状に配置す ることも可能である。図11 (C) に示す配置では、各 電極端子の間隔を実質的に大きくすることができるの で、ディスプレイ装置1と駆動装置2との位置合わせ時 の許容誤差を大きくとることができ、位置合わせを容易 に行うことができる。

【0035】さらに、これらの例に限らず、例えば中央部や周辺部の一部に電極端子を集中させて配置したり、ディスプレイ装置1を駆動装置2に装着する際の回転方向の装着ミスを防止するため、非対称に配置するなど、様々な配置パターンに従って電極端子を配置することができる。

【0036】上述のようにディスプレイ装置1に配置するディスプレイ装置側電極端子13と、駆動装置2に配置する駆動装置側電極端子22は、それぞれが電気的に接続されるように相対的に対称に配置される。しかし、例えばディスプレイ装置1を複数の駆動装置に対応させるため、ディスプレイ装置側電極端子13として駆動装置側電極端子22に対応しない電極端子を有していてもよい。同様に、複数の形式のディスプレイ装置1に駆動装置2を対応させるため、駆動装置側電極端子22として、ディスプレイ装置側電極端子13に対応しない電極端子を有していてもよい。

【0037】ディスプレイ装置1を駆動装置2に装着することによってディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22が電気的に接続する。このとき、ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22が接触すれば電気的な接続がなされるので、例えば半導体の実装技術として用いられるBGA(BallGrid Array)においてハンダ付けを施さない形態のような電気的な接続技術を応用することが可能である。すなわち、一方の電極端子を金属製の凸部で構成し、他方の平面的な金属電極端子に当接させればよい。あるいは、両電極端子とも凸状形状として接合するように構成してもよい。

【0038】さらに、このような電気的な接続を行うだけでなく、この両電極端子の接続によってディスプレイ装置1と駆動装置2との位置合わせも同時に行ったり、ディスプレイ装置1の駆動装置2への固定機能を有するように構成することもできる。

【0039】図12は、ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22の形状の一例を示す拡大図である。図中、51はソルダーレジスト、52は開口部である。この例では、ディスプレイ装置1の例として図4,図5に示したような回路基板35を用いた構成のものを用いている。回路基板35の画像表示面の裏面12側は、ディスプレイ装置側電極端子13の厚みよりも厚いソルダーレジスト51によって被覆されている。このソルダーレジスト51は、ディスプレイ装置側電極端子13の部分は除去されて開口部52を形成している。

【0040】一方、駆動装置2のディスプレイ接続部21に設けられている駆動装置側電極端子22は、可とう性を有する導電性樹脂製突起として形成している。ディスプレイ装置1を駆動装置2に装着すると、突起状の駆動装置側電極端子22がディスプレイ装置1側の開口部52と嵌合する。これによってディスプレイ装置1の駆動装置2に対する位置決めを行うことができる。さらに、突起状の駆動装置側電極端子22が開口部52の底部のディスプレイ装置側電極端子13と接触あるいは圧接することによって、両電極端子間の電気的な接続が図られる。この例の場合、ディスプレイ装置1の固定は、図1,図2に示すような固定部25などによって行われる。

【0041】図13は、ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22の形状の別の例を示す拡大図である。図13(A)に示した例では、図12に示す構成において、駆動装置側電極端子22を図示のように先端部が大きくなった形状にしている。このとき、駆動装置側電極端子22は、例えば導電性ゴムなどの弾性を有する導電性材料によって構成し、大きくなった先端部の幅は、ディスプレイ装置1に形成された開口部52の幅よりも少しだけ大きくしておくとよい。

【0042】ディスプレイ装置1が駆動装置2に装着さ 50

れると、駆動装置側電極端子22がディスプレイ装置1側の開口部52に挿入され、嵌合する。駆動装置側電極端子22は、開口部52に挿入される際に弾性変形し、その弾性力によって嵌合状態が保持される。そのため、図1などに示したような固定部25を有しない構成であっても、この駆動装置側電極端子22と開口部52によってディスプレイ装置1を保持固定させることができる。

【0043】図13(B)に示した例では、ディスプレイ装置1の回路基板35上のソルダーレジスト51に設けた開口部52の断面形状を、深さ方向に広がりを有する形状としている。また、駆動装置側電極端子22も、開口部52の断面形状に合わせて先端部が大きくなった形状にしている。ディスプレイ装置1が駆動装置2に装着され、駆動装置側電極端子22がディスプレイ装置1側の開口部52に挿入される。挿入の際には、開口部52の入り口部で駆動装置側電極端子22の先端部は弾性変形して開口部52の奥部へと進入する。その後は弾性変形がある程度解除され、開口部52と駆動装置側電極端子22とが嵌合する。この例では、図13(A)に示す構成に比べ、さらに保持力を増大させることができる。

【0044】なお、上述の各例のように凸部および凹部を無合させる構成においては、凹凸の関係が逆でもよい。すなわち、ディスプレイ装置側電極端子13が凸状に構成され、駆動装置側電極端子22の部分に凹部が形成された構成であってもよい。

【0045】図14は、ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22の形状のさらに別の例を示す断面図である。図中、53は異方導電性シートである。ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22との接続を、異方導電性シート53を介して行うこともできる。図14に示した例では、駆動装置2のディスプレイ装置接続部21上に異方導電性シート53を設けた構成を示している。もちろん、ディスプレイ装置1の画像表示面の裏面12に異方導電性シート53を設けてもよい。例えば異方導電性シート53を設けてもよい。例えば異方導電性シート53をさらに可とう性のあるものとすることによって、ディスプレイ装置1と駆動装置2の相互のそりの影響を緩和することができる。

【0046】このほかにも、ディスプレイ装置側電極端子13と駆動装置側電極端子22の接続形状として種々の公知の構成を適用することが可能である。例えば上述の各種の構成において、ディスプレイ装置側電極端子13または駆動装置側電極端子22のいずれか一方あるいは両方を磁性体によって構成することにより、磁力による位置決めおよび保持固定が可能となる。

【0047】このようにして、ディスプレイ装置1においては素子を駆動するための配線を画像表示面の裏面1 2へ引き回し、その画像表示面の裏面12にディスプレ イ装置側電極端子13を設け、対応する駆動装置側電極端子22と種々の接続方法によって電気的に接続することができる。これによって上述のようにディスプレイ装置1および駆動装置2ともに、ほぼ画像表示面積程度の大きさでディスプレイシステムを構成することができる。

【0048】図15は、本発明のディスプレイシステム の別の実施の形態を示す斜視図である。図中、61は可 動部である。この実施の形態では、複数のディスプレイ 装置を1台の駆動装置2に接続可能な例を示している。 駆動装置2は、図15(A)に示すように複数のディス プレイ装置接続部21,21',21"を有している。 複数のディスプレイ装置接続部21,21',21" は、それぞれ駆動装置側電極端子22を有しており、デ ィスプレイ装置1との接続が可能である。ディスプレイ 装置接続部21,21',21"はその一端が可動部6 1においてまとめられ、それぞれ駆動回路部23と電気 的に接続されている。駆動回路部23は、各ディスプレ イ装置接続部21,21',21"の任意の面を本のご とく表出する機能を有している。なお、ディスプレイ装 20 置接続部21と駆動回路部23とは、図1などに示した ような一体の構成としてもよい。

【0049】これらのディスプレイ装置接続部21,21',21"に対して、任意にディスプレイ装置1,1',1"を着脱することが可能である。図15(B)では、すべてのディスプレイ装置接続部21,21',21"にディスプレイ装置1,1',1"を装着した例を示している。ディスプレイ装置1,1',1"の構成や、ディスプレイ装置接続部21,21',21"とディスプレイ装置1,1',1"の接続形態などは、先の30実施の形態と同様であり、種々の構成が適用可能である。

【0050】駆動回路部23は、各ディスプレイ装置接続部21,21',21"への画像データを切替える機構を有しており、任意のディスプレイ装置接続部を介してディスプレイ装置に画像を表示し、複数のディスプレイ装置を同時に扱うことが可能である。

【0051】なお、図15ではディスプレイ装置接続部 21を3つ設けた例を示しているが、個数は任意であり、2つあるいは4つ以上設けてもよい。

【0052】図16は、本発明のディスプレイシステムの別の実施の形態を実現するための可動部の構成の一例を示す断面図である。図中、62はフィルム基板、63は回路基板である。可動部61の構成としては、図16に示すようにフィルム基板62と回路基板63とを積層した例えばフレックスリジッドPWBシステムを利用することができる。各回路基板63は2枚のフィルム基板62の電気的接続を図り、このような積層構造によって各フィルム基板62の選択的な電気的接続を可能にしている。

【0053】各フィルム基板62そのものあるいは各フィルム基板に別の回路基板を設けることによって、ディスプレイ装置接続部21を構成することができる。図16に示した例では、各フィルム基板62の両面に回路基板を設け、それぞれをディスプレイ装置接続部21としている。もちろん、各フィルム基板62の片面のみにディスプレイ装置接続部21を設けてもよい。各ディスプレイ装置接続部21には、それぞれディスプレイ装置1を着脱することができる。またこの例では、フィルム基板のうちの1枚に駆動回路部23を形成した回路基板を設けている。

【0054】このような構成により、フィルム基板62の可とう性により可動部61に対して各ディスプレイ装置接続部21を回動させることができる。そのため、ディスプレイ装置1が装着されたディスプレイ装置接続部21を動かし、実際に本をめくるようにして表示内容を参照してゆくことができる。

【0055】上述の各例においては、ディスプレイの構成として単純マトリックス駆動の強誘電体液晶ディスプレイを挙げて主に説明してきたが、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、TFT駆動に代表される単純マトリックス駆動以外の駆動方式であってもよいし、また強誘電体液晶ディスプレイ以外の液晶ディスプレイ方式、あるいけ、液晶ディスプレイ以外のディスプレイ方式においても同様に本発明を適用可能である。例えば、各表示画素に対応するカプセルを回転させて表示するディスプレイ方式に対しても本発明を適用することができる。

[0056]

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によれば、平板状のディスプレイとその駆動部が分離可能なディスプレイシステムにおいて、ディスプレイ装置及び駆動装置の面積が画像表示部とほぼ同程度の小型のディスプレイ装置の電極端子部分に耐摩耗性の加工を必要とせず、製造、接続ともに容易なディスプレイ装置と駆動装置を提供することができる。さらに、多数の電極端子が必要とされる場合でも、その電極端子を広い画像表示面積内に配置することができるので、電極端子間のピッチを大きく取れ、着脱の際に相互の位置合わせが容易なディスプレイシステムを提供することができるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明のディスプレイシステムの実施の一形態におけるディスプレイ装置および駆動装置の一例を示す外観図である。

【図2】 本発明のディスプレイシステムの実施の一形態におけるディスプレイ装置および駆動装置の着脱の状態を示す外観図である。

o 【図3】 ディスプレイ装置の画像表示部の一例を示す

分解斜視図である。

【図4】 ディスプレイ装置の第1の例を示す3面図である。

【図5】 ディスプレイ装置の第1の例における電気的な接続関係の説明図である。

【図6】 ディスプレイ装置の第2の例を示す断面図である。

【図7】 ディスプレイ装置の第3の例を示す断面図である。

【図8】 ディスプレイ装置の第4の例を示す断面図である。

【図9】 ディスプレイ装置の第5の例を示す断面図である。

【図10】 ディスプレイ装置の第6の例を示す断面図 である。

【図11】 ディスプレイ装置におけるディスプレイ装置側電極端子の配置の一例を示す平面図である。

【図12】 ディスプレイ装置側電極端子と駆動装置側電極端子の形状の一例を示す拡大図である。

【図13】 ディスプレイ装置側電極端子と駆動装置側 20電極端子の形状の別の例を示す拡大図である。

【図14】 ディスプレイ装置側電極端子と駆動装置側電極端子の形状のさらに別の例を示す断面図である。

【図15】 本発明のディスプレイシステムの別の実施 の形態を示す斜視図である。

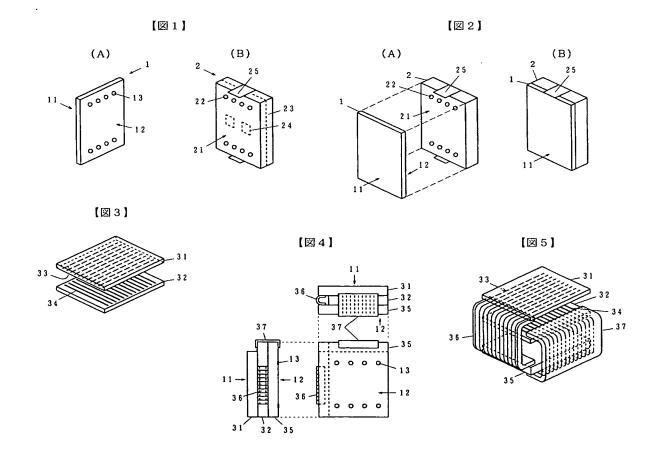
【図16】 本発明のディスプレイシステムの別の実施の形態を実現するための可動部の構成の一例を示す断面図である。

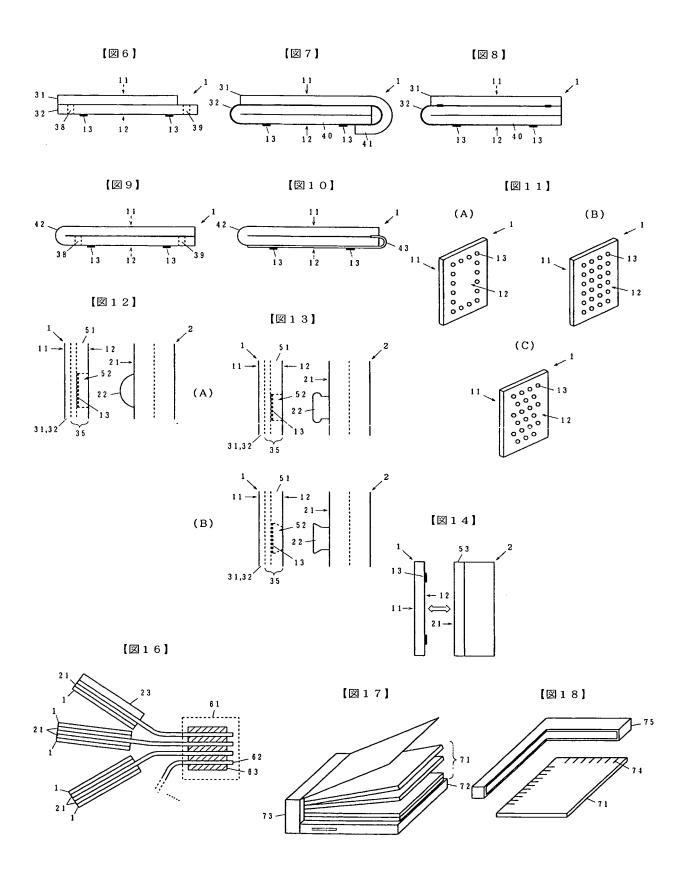
【図17】 従来のディスプレイシステムの一例の説明 図である。

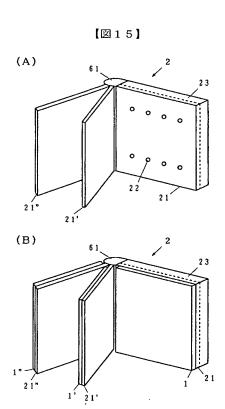
【図18】 従来のディスプレイシステムの一例におけるディスプレイ装置と駆動装置の電気的接続手段の一例を示す斜視図である。

【符号の説明】

1…ディスプレイ装置、2…駆動装置、11…画像表示面、12…画像表示面の裏面、13…ディスプレイ装置側電極端子、21…ディスプレイ装置接続部、22…駆動装置側電極端子、23…駆動回路部、24…駆動用IC、25…固定部、31…上基板、32…下基板、33…上基板配線、34…下基板配線、35…回路基板、36,37…ヒートシールコネクタ、38,39…スルーホール、40…下基板延在部、41…上基板延在部、42…透明基板、43…両面FPC基板、51…ソルダーレジスト、52…開口部、53…異方導電性シート、61…可動部、62…フィルム基板、63…回路基板。







フロントページの続き

(72)発明者 馬場 智夫

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロックス株式会社内

(72)発明者 桑田 靖章

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロックス株式会社内

(72) 発明者 有沢 宏

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロックス株式会社内

F ターム(参考) 5G435 AA18 BB12 EE13 EE14 EE35 EE36 EE46 EE47 HH12

10/5

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2002-041423

起案日

平成14年 7月29日

特許庁審査官

柿崎 拓 9235 3 X 0 0

特許出願人代理人

角田 嘉宏(外 4名) 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項
- 1 16
- · 引用文献等 1.2
- ・備考

引用例1には、特に第4図に関する記載などを参酌すると、光機能層を有する 基板と、基板を囲む枠体とを備え、枠体の側面内側には板バネ状の凸部を有する 点、弾性体による押圧力が基板と平行な方向に作用し、垂直な方向に摩擦力が生 じている点、枠体が口字状である点が記載されている。

引用例2には、表示装置に用いる部材の枠体への固定構造において、凹部と凸部とをはめ合わせる点、及びこのはめ合わせ部にゴム状体を用いる点が記載されている。

したがって、請求項1-7, 15, 16に係る発明は、引用例1に記載された枠体に設けた凸部に対応して、引用例2に基づき、基板に凹部を設けることにより、当業者が容易に想到し得たものである。

また、凹部と凸部とのはめ合わせ構造において、凹部と凸部をどちらに設けるかは当業者が適宜、選択し得るものであり、請求項8-14に係る発明にも格別のことは認められない。

- ・請求項 17-20
- ・引用文献等 3
- ・備考

引用例3には、光機能層を有する基板と、基板が載置された台とを備え、基板の下面に孔が設けられ、台の上面にには凸部が設けられた点が記載されている。

また、凸部を用いたはめ合わせ構造において、凸部と凹部を用い、凸部と凹部とに断面積の大きい部分と、小さい部分を設ける点は本願出願前周知の技術にすぎないものであり(例えば特開2000-75805号公報第13図(B)参照)、さらに、凹部と凸部とのはめ合わせ構造において、凹部と凸部をどちらに設けるかは当業者が適宜、選択し得るものである。

- ·請求項 21
- ! ・引用文献等 3.4
 - ・備考

引用例4には、表示部と台との固定構造において、ネジを用いる点が記載されている。

したがって、請求項21に係る発明は、引用例3に記載された、基板と台との 固定構造に、引用例4に基づき、ネジを用いることにより、当業者が容易に想到 し得たものである。

- ·請求項 22
- · 引用文献等 3, 4
- ・備考

光機能層として液晶を用いたものは、引用例3,4に記載されており、基板を載置する台として、導光板を用いる点も本願出願前周知の技術にすぎないものである(例えば実願昭57-180438号(実開昭59-84573号)のマイクロフィルム参照)。

- ·請求項 23-25
- ・引用文献等 1,2,3,4
- ・備考

基板を樹脂としたものは引用例3に記載されている。また、凸部や凹部を複数 個設ける点は引用例1-3に記載されている。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 1. 実願平2-70798号(実開平4-28686号)のマイクロフィルム
- 2. 特開 2 0 0 1 2 1 8 8 4 号公報
- 3. 特開 2 0 0 1 3 3 7 6 3 号公報
- 4. 特開 2 0 0 0 1 8 1 3 7 1 号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版

G09F9/00

G02F1/1333

・先行技術文献

実開平2-44718号

特開平3-81727号

特開平3-148630号

実開昭60-21774号

実開昭58 88685号

実開昭62-22684号

実開平3-98480号

特開平11-190974号

特開2001-67012号

実開昭63-106234号

実開平6-21018号

特開2001-67013号

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第二部 生活機器・照明 柿崎 拓

TEL. 03(3581)1101 内線3371

FAX. 03 (3501) 0672